

平成18年2月期

決算短信 (連結)

平成18年4月18日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東・名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成18年4月18日

親会社等の名称 - (コード番号: - )

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	21,644	13.4	4,082	31.6	4,097	31.7
17年2月期	19,085	12.6	3,102	15.6	3,110	15.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	2,356	21.6	86	24	-	-	10.1	13.6	18.9			
17年2月期	1,937	34.8	84	84	-	-	9.0	11.9	16.3			

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 -百万円 17年2月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年2月期 26,704,137株 17年2月期 22,259,200株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	31,987		24,446		76.4	913	57	
17年2月期	28,215		22,277		79.0	998	72	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年2月期 26,700,543株 17年2月期 22,257,428株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	3,305		△3,643		506		9,798	
17年2月期	2,583		△2,200		1,173		9,629	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,890		2,330		1,335	
通期	24,000		4,360		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円 33銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の6ページをご参照して下さい。

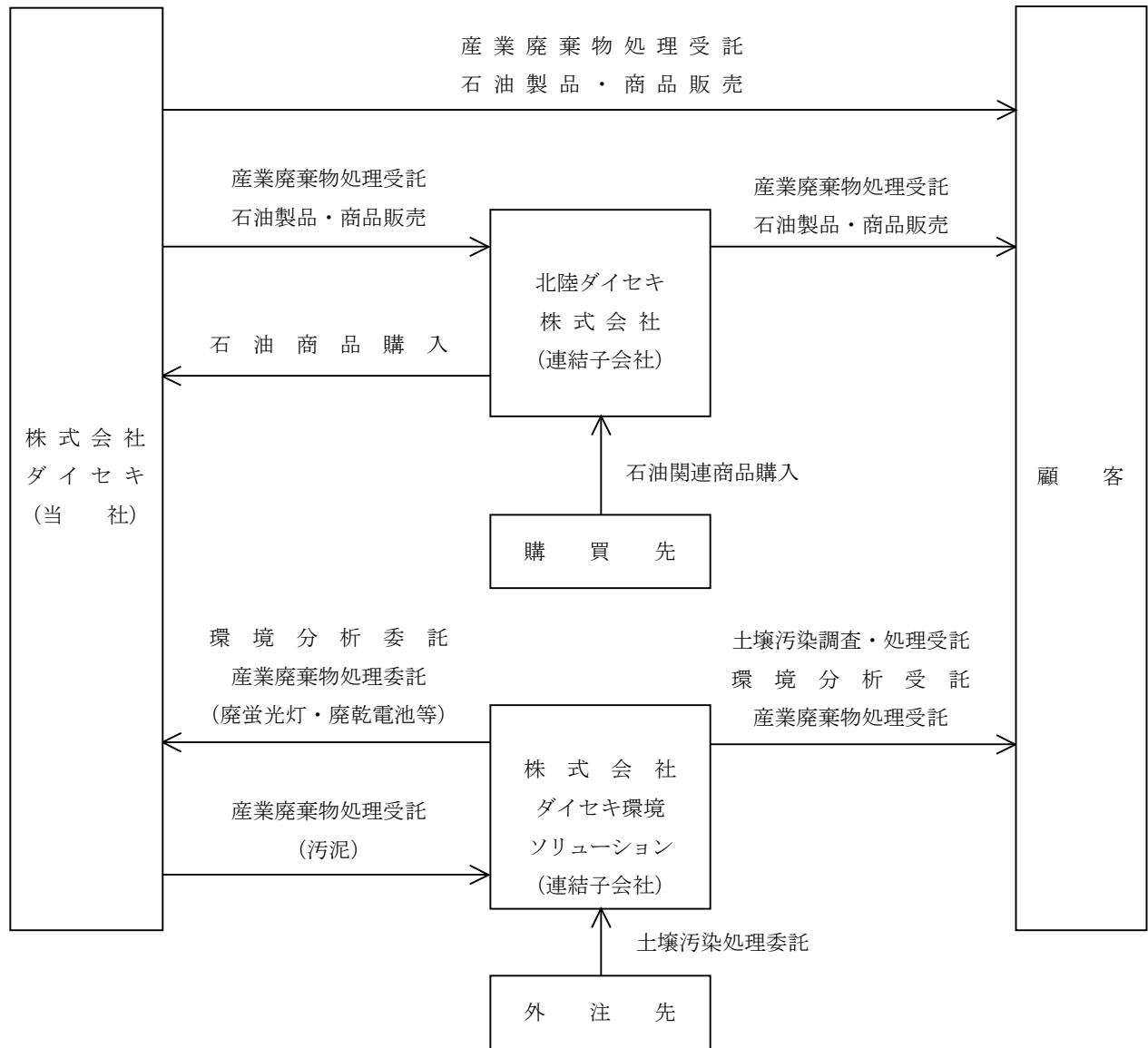
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・浄化処理、及び石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。  
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・浄化処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。  
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。  
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社ダイセキ環境ソリューションは東京証券取引所、マザーズ市場に上場しております。

## 2. 経営方針

### [経営の基本方針]

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

### [利益配分に関する基本方針]

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。具体的には、配当性向を15%以上とし、業績の向上に伴う株主還元は、株式の流動性向上も鑑み、実質増配となる株式分割を中心として考えてまいります。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成18年3月1日付けで、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これは、平成7年7月店頭市場に当社株式公開以降9度目の株式分割となります。

### [目標とする経営指標]

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率10%以上、売上高経常利益率18%以上、連結ROE（株主資本利益率）8%以上であります。

### [中長期的な経営戦略]

当社グループの事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に対する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われます。

当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心としたシェア拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、顧客の産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連絡を密にし、土壌汚染調査・分析・処理、各種環境分析、各種廃棄物処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に関するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

### [対処すべき課題]

#### a. コンプライアンス体制の充実

当社グループは、環境関連事業を主たる業務としており、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けております。そのうえで、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に関しては、株式会社ダイセキの本社並びに全事業所において認証の取得を完了しております。

#### b. 関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有し、かつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。平成17年7月においては、関東地区での業容拡大のため、栃木県内に関東事業所第三工場を着工、平成18年の秋完成を目指し、順調に工事を進めております。

#### c. リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会

貢献につながり、また、当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術の向上を図り、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### d. 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の敏速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、グループ全社としての情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況]

#### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っています。

また、グループ全般に係る迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしています。また、日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長並びに2子会社の社長にその権限を委譲し、取締役、各部長、子会社の経営幹部等による経営会議を開催しています。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

#### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役会は、取締役10名で構成され、原則として月1回開催する他必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っています。

②常務会は、本社取締役及び常勤監査役からなり、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えています。

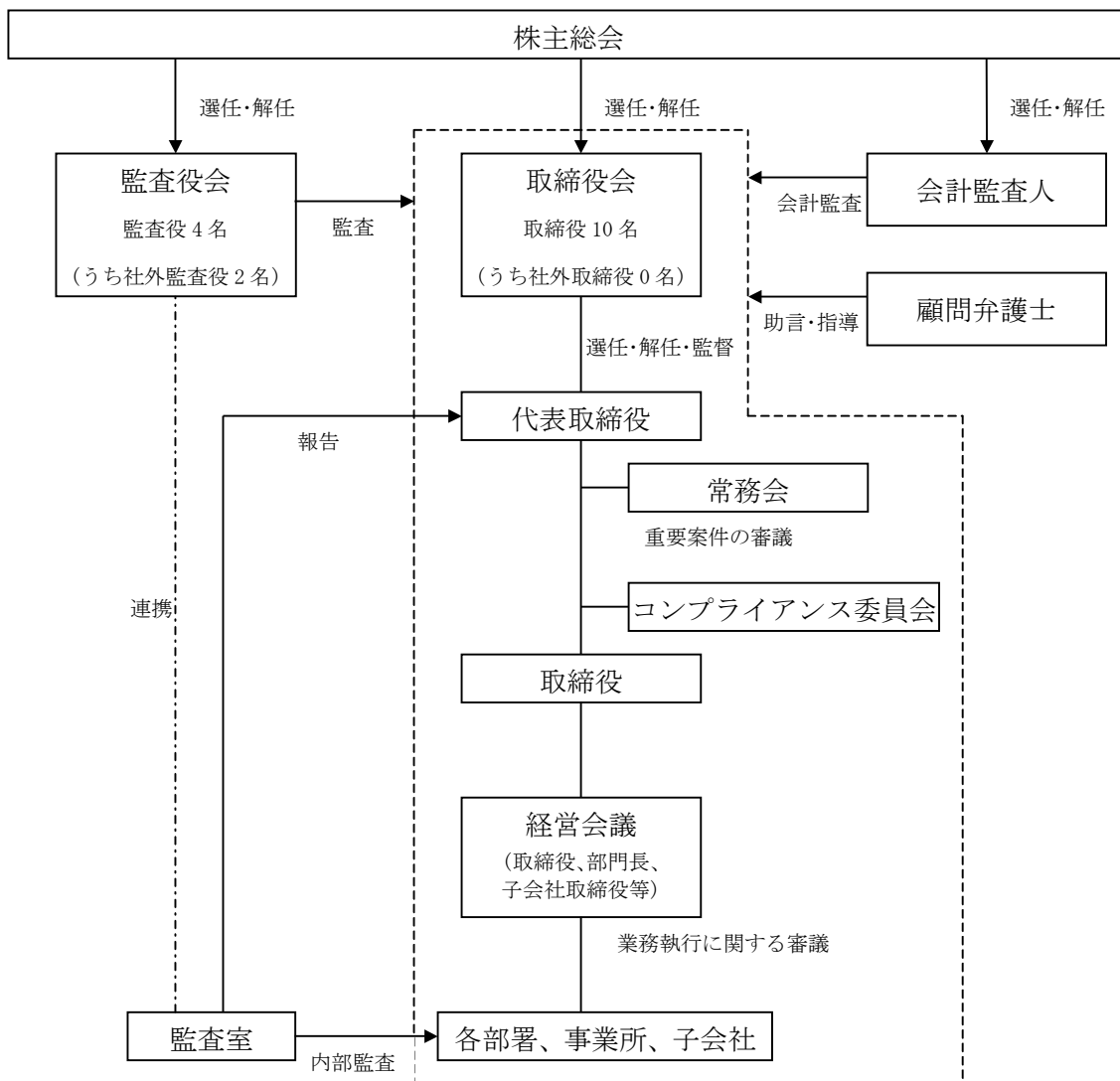
③経営会議は、取締役、各部長、子会社の経営幹部等が出席し、月1回の頻度で開催しています。業務執行に係る事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しています。

④監査役会は当社と利害関係のない非常勤の社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則として月1回開催しています。監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席する他、監査役会で定めた方針に従い、会社の業務や財産状況の調査、取締役の職務執行の状況を監視しています。

⑤代表取締役社長直属の監査室を置き、専任の2名でグループ会社も含めて内部監査を実施しています。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性及業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しています。監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や結果について報告をし、情報交換を行っています。

⑥当社グループでは社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役副社長を長とする「コンプライアンス委員会」を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しています。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓蒙活動を断続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っています。

当社の経営上の意思決定、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりです。



#### c. 会計監査人の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員 業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 5名

その他 3名

#### d. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役の水野三四三及び鈴木雅二の両氏は、当社と特別な利害関係はありません。

#### e. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間

当連結会計年度においては、取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項や重要な業務遂行の決定を行いました。経営会議は月1回開催し、グループ会社、各部門の業務状況や管理状況を把握しました。監査役会は月1回以上開催し、取締役の業務執行の監査をしました。コンプライアンス勉強会は本社及び全6事業所で合計90回実施しました。

f. 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬 148百万円

監査役に支払った報酬 16百万円

会計監査人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14百万円

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### [当連結会計年度の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、引続き好調な企業収益と設備投資の増加など、力強い景気回復の足取りを示しました。また、好調な株式市場や雇用情勢の改善を受け、個人消費にも明るさが増してまいりました。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえで中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。特に平成17年7月には懸案であった関東地区での処理能力拡大を目的とした関東事業所第三工場の建設に着工いたしました。同工場が完成後は、既存の工場をあわせ、関東地区での処理能力は現状の約3倍となる見込みです。

さらに、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染に対する社会的関心の高まりを背景とした需要の増加に備えるため、平成16年に完成したばかりの名古屋・横浜の両リサイクルセンターを増設し、処理能力を倍増いたしました。さらに、名古屋リサイクルセンターでは、ホットソイル工法としては国内初となる汚染土壌浄化施設の認定を愛知県より受けました。また、中部圏・関東圏に続き関西圏での事業拡大のため、平成17年3月に関西オフィスを開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,644百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益4,097百万円（前年同期比31.7%増）、当期純利益2,356百万円（前年同期比21.6%増）と増収増益を確保し、売上高におきましては7期連続、経常利益・当期純利益におきましては4期連続で過去最高の業績を更新いたしました。

##### [次期の見通し]

今後のわが国の経済情勢につきましては、引続き好調を維持し、日銀の量的緩和解除の動きに見られるように、長かったデフレ経済からの脱却、本格的な景気拡大が期待されております。また、わが国における環境に対する意識の高まりに比例して、当社の顧客や地域社会からの当社に対する期待や要望もより高度なものになっております。当社グループにおきましても、その期待に応えるべく、積極的な技術開発や、引続き高水準の設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、さらなる事業展開を図ってまいります。

上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円、経常利益4,360百万円、当期純利益2,500百万円と、当連結会計年度に引続き過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

## 2. 財政状態

### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得3,305百万円、投資活動による資金の支出3,643百万円、財務活動による資金の獲得506百万円により、期首に比べ168百万円増加し、9,798百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益4,074百万円、減価償却費1,230百万円の計上等、売上債権の増加664百万円、法人税等の支払いによる1,556百万円の支出等により、総額では3,305百万円（前年同期比27.9%増）の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による3,519百万円の支出等により、総額では3,643百万円（前年同期比65.5%増）の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額289百万円があったものの、短期借入金の純増加額400百万円及び長期借入れによる収入600百万円により、総額では506百万円の収入（前年同期比56.7%減）となりました。

当グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	82.1	84.8	78.9	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.2	141.5	130.9	158.0
債務償還年数 (年)	—	—	0.38	0.54
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,635.2	3,704.2	445.2	303.4

(注) 1. 各指標はいずれも当社連結ベースの財務諸表を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 平成15年2月期及び平成16年2月期は有利子負債が発生がしていないため、債務償還年数は記載しておりません。

## 3. 事業等のリスク

### [「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等の規制について]

当社グループは、産業廃棄物の中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等により規制されております。基本法である「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社の主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事または政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事または政令市長の許可を必要とする旨規定されております。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			9,645		9,814		
2. 受取手形及び売掛金			4,191		4,870		
3. たな卸資産			216		249		
4. 繰延税金資産			137		143		
5. その他			86		59		
6. 貸倒引当金			△3		△8		
流動資産合計			14,274	50.5	15,129	47.2	855
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		5,261		5,730			
減価償却累計額		1,896	3,365	2,218	3,512		
2. 機械装置及び運搬具		7,660		7,978			
減価償却累計額		5,233	2,427	5,884	2,093		
3. 土地			5,332		6,732		
4. 建設仮勘定			85		1,363		
5. その他		498		543			
減価償却累計額		369	129	409	133		
有形固定資産合計			11,340	40.1	13,836	43.2	2,495
(2) 無形固定資産			219	0.7	290	0.9	70
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			695		972		
2. 長期性預金			500		500		
3. 繰延税金資産			293		225		
4. その他			896		1,039		
5. 貸倒引当金			△3		△5		
投資その他の資産合計			2,381	8.4	2,731	8.5	350
固定資産合計			13,941	49.4	16,858	52.7	
資産合計			28,215	100.0	31,987	100.0	3,772

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,453		1,552		
2. 短期借入金		300		700		
3. 一年内返済予定長期借入金		139		258		
4. 未払法人税等		860		1,071		
5. 賞与引当金		130		140		
6. その他		1,490		1,868		
流動負債合計		4,374	15.5	5,590	17.4	1,216
II. 固定負債						
1. 長期借入金		549		840		
2. 従業員退職給付引当金		412		445		
3. 役員退職慰労引当金		173		190		
4. その他		3		3		
固定負債合計		1,138	4.0	1,480	4.6	341
負債合計		5,512	19.5	7,071	22.1	1,558
(少数株主持分)						
少数株主持分		425	1.5	469	1.4	44
(資本の部)						
I. 資本金	* 1	3,701	13.1	3,701	11.5	
II. 資本剰余金		4,369	15.4	4,369	13.6	
III. 利益剰余金		14,073	49.8	16,091	50.3	
IV. その他有価証券評価差額金		166	0.5	331	1.0	
V. 自己株式	* 2	△32	△0.1	△46	△0.1	
資本合計		22,277	78.9	24,446	76.4	2,169
負債、少数株主持分及び資本合計		28,215	100.0	31,987	100.0	3,772

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			19,085	100.0	21,644	100.0	2,559	
II. 売上原価	* 4		13,344	69.9	14,691	67.8	1,347	
売上総利益			5,741	30.0	6,953	32.1	1,212	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		318			352			
2. 給料手当等		1,194			1,274			
3. 福利厚生費		163			172			
4. 賃借料		90			93			
5. 減価償却費		83			86			
6. 賞与引当金繰入額		52			54			
7. 退職給付費用		67			69			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		16			17			
9. 試験研究費	* 4	51			54			
10. 貸倒引当金繰入額		—			10			
11. その他		599	2,638	13.8	683	2,870	13.2	231
営業利益			3,102	16.2	4,082	18.8	980	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		6			5			
2. 受取配当金		10			11			
3. 保険金収入		6			9			
4. 受取地代家賃		6			0			
5. その他		7	37	0.1	6	34	0.1	△2
V. 営業外費用								
1. 支払利息		5			10			
2. 新株発行費		11			7			
3. 上場関連費用		11			—			
4. 為替差損		1			—			
5. その他		0	29	0.1	1	19	0.0	△9
經常利益			3,110	16.2	4,097	18.9	987	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	* 1	—			0			
2. 貸倒引当金戻入益		1			0			
3. 投資有価証券売却益		55			0			
4. 持分変動利益		145			—			
5. その他		—	202	1.0	—	0	0.0	△201
VII. 特別損失								
1. 固定資産売却損	* 2	2			4			
2. 固定資産除却損	* 3	3	6	0.0	19	23	0.1	17
税金等調整前当期純利益			3,306	17.3		4,074	18.8	768
法人税、住民税及び事業税		1,404			1,721			
法人税等調整額		△49	1,355	7.1	△49	1,671	7.7	316
少数株主利益			13	0.0		46	0.2	32
当期純利益			1,937	10.1		2,356	10.8	419

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			4,369		4,369	—
II. 資本剰余金期末残高			4,369		4,369	—
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			12,403		14,073	1,669
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,937	1,937	2,356	2,356	419
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金		222		289		
2. 取締役賞与		43		47		
3. 監査役賞与		2	267	2	338	70
IV. 利益剰余金期末残高			14,073		16,091	2,018

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,306	4,074	
減価償却費		1,101	1,230	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2	7	
賞与引当金の増加額		7	9	
従業員退職給付引当金の増加額		30	23	
役員退職慰労引当金の増加額		9	17	
受取利息及び受取配当金		△16	△17	
支払利息		5	10	
固定資産売却益		—	△0	
固定資産売却損		2	4	
固定資産除却損		3	19	
投資有価証券売却益		△55	△0	
持分変動利益		△145	—	
売上債権の増加額		△564	△664	
たな卸資産の増加額		△11	△33	
仕入債務の増加額		144	99	
未払消費税の増減額 (減少:△)		△111	149	
役員賞与の支払額		△45	△49	
その他		3	△23	
小計		3,660	4,856	1,195
利息及び配当金の受取額		15	16	
利息の支払額		△5	△10	
法人税等の支払額		△1,087	△1,556	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,583	3,305	721

		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△13	△21	
定期預金の払戻による収入		7	20	
投資有価証券の売却による収入		122	0	
積立保険料の支払による支出		△162	△23	
積立保険解約による収入		42	—	
有形固定資産の取得による支出		△2,196	△3,519	
有形固定資産の売却による収入		5	0	
無形固定資産の取得による支出		△2	△96	
その他		△4	△5	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,200	△3,643	△1,443
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増加額		300	400	
長期借入れによる収入		700	600	
長期借入金の返済による支出		△11	△189	
少数株主からの払い込みによる収入		414	—	
配当金の支払額		△222	△289	
自己株式の取得による支出		△6	△14	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,173	506	△666

		前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		1,556	168	△1,387
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		8,073	9,629	1,556
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	*	9,629	9,798	168



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。</p> <p>平成16年6月1日付で、株式会社ダイセキ環境エンジは株式会社ダイセキ環境ソリューションに商号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      製品、仕掛品及び仕掛処理原価                      …総平均法による原価法                      商品及び原材料                      …移動平均法による低価法                      貯蔵品                      …最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産…定率法                      主な耐用年数                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産…定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>③ 長期前払費用…定額法</p> <p>① 新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用…同左</p> <p>① 新株発行費                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に49百万円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>* 1. 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 22,275,861株</p>	<p>* 1. 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,731,033株</p>
<p>* 2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 18,433株</p>	<p>* 2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 30,490株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
* 1	* 1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具0百万円であります。
* 2. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具備品0百万円であります。	* 2. 固定資産売却損は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具4百万円であります。
* 3. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具器具備品0百万円及び固定資産の解体撤去費用1百万円であります。	* 3. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具備品1百万円及び固定資産の解体撤去費用7百万円であります。
* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、51百万円であります。	* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、54百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,645	9,814
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△15	△16
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,629	9,798

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
16 2 13	29 8 21
その他(工具器具備品)	その他(工具器具備品)
44 31 13	44 36 7
計 60 34 26	計 74 44 29
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年以内	1年以内
11 8	8
1年超	1年超
14 20	20
計 26 29	計 29
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
(百万円)	(百万円)
支払リース料	支払リース料
10 14	14
減価償却費相当額	減価償却費相当額
10 14	14
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年以内	1年以内
2 2	2
1年超	1年超
7 5	5
計 10 7	計 7

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	265	540	275	294	803	508
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	79	89	9	79	128	49
	小計	345	629	284	374	931	557
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	53	47	△5	23	23	△0
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	53	47	△5	23	23	△0
合計		398	677	279	398	955	556

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
122	55	—	0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	17	17

（注） 前連結会計年度及び、当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	△565	△637
ロ. 年金資産	202	255
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△362	△382
ニ. 未認識数理計算上の差異	△2	△4
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△364	△387
ヘ. 前払年金費用	47	58
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△412	△445

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、前連結会計年度においては2,398百万円、当連結会計年度においては3,003百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	162	190
ロ. 利息費用	10	11
ハ. 期待運用収益	△3	△4
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14	△2
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	184	195

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)	1年	同左



⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	77
投資有価証券	67
賞与引当金	56
従業員退職給付引当金	152
役員退職慰労引当金	77
未実現利益控除	131
減価償却資産	83
その他	36
繰延税金資産合計	683
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却資産	△83
その他有価証券評価差額金	△225
その他	△5
繰延税金負債合計	△314
繰延税金資産の純額	368
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	143
固定資産－繰延税金資産	225

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（役員及び個人主要株主等）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社伊藤治商事 (注)1	名古屋市緑区	70	損害保険代理業	なし 当社役員柱秀貴が11.85%直接保有	役員 1名	損害保険代理業務	営業取引以外の取引 損害保険料の支払 (注)2 記念品等の購入	12 0	未払金	0

- (注) 1. 株式会社伊藤治商事の代表取締役社長は当社代表取締役柱秀貴であります。  
当社と株式会社伊藤治商事との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
2. 損害保険料については、保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。  
3. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	998円71銭	1株当たり純資産額	913円57銭
1株当たり当期純利益	84円83銭	1株当たり当期純利益	86円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,937	2,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	54
(うち利益処分に係る役員賞与金) (百万円)	(49)	(54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,888	2,302
期中平均株式数(株)	22,259,200	26,704,137

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
<p>1. 平成16年12月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年4月18日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 4,455,172</p> <p>②分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1. 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,346,206</p> <p>②分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
767円43銭	832円26銭	832円26銭	761円31銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
52円08銭	70円69銭	70円69銭	71円86銭

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	17,049	97.6%	19,511	97.8%
石油部門	394	2.2	421	2.1
その他	10	0.0	—	—
合計	17,455	100.0	19,932	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 2. 商品仕入の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
石油部門	1,456	100.0%	1,588	100.0%
合計	1,456	100.0	1,588	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 3. 受注の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
環境部門	17,099	383	19,478	349
その他	10	—	—	—
合計	17,109	383	19,478	349

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 4. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	17,049	89.3%	19,511	90.1%
石油部門	2,025	10.6	2,122	9.8
その他	10	0.0	10	0.0
合計	19,085	100.0	21,644	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

以 上